

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	18,016	20,414	38,873
経常損失() (百万円)	588	289	842
四半期(当期)純損失() (百万円)	432	211	1,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	550	448	1,845
純資産額(百万円)	11,690	9,970	10,394
総資産額(百万円)	32,730	31,550	32,936
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.64	3.73	30.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	31.6	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,026	9	1,900
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	705	107	1,357
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,011	176	3,645
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,790	2,804	2,808

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.00	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（機能製品事業）

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社赤尾の株式を全て同社に譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成23年9月26日付で締結したシンジケートローン契約が平成24年9月25日に契約期間満了となったので、引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成24年9月20日付にて新たな契約内容により株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。当該契約の概要は次のとおりである。

- (1) 借入人 芦森工業株式会社
- (2) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
- (3) 借入極度額 100億円
- (4) 契約日 平成24年9月20日
- (5) コミットメント期間 平成24年9月25日～平成25年9月19日
- (6) 財務制限条項 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、緩やかに持ち直す傾向が見られたが、欧州政府債務危機による金融資本市場の変調や長引く円高、また、領土問題に端を発する政治・経済への影響等もあり、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めてきた。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、204億14百万円と、前年同期比13.3%の増収となった。損益面でも、2億89百万円の経常損失（前年同期は5億88百万円の経常損失）、2億11百万円の四半期純損失（前年同期は4億32百万円の四半期純損失）と、前年同期に比べ大幅に改善した。

なお、特別利益には当社持分法適用関連会社であった株式会社赤尾の株式を全て同社に譲渡した投資有価証券売却益95百万円を計上している。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品(内装品その他)は、東日本大震災による減産からの回復に加え、エコカー補助金等の政策効果による自動車メーカー各社の増産に支えられたため、売上が大幅に増加した。

この結果、当事業の売上は164億51百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ23.8%増収となり、営業利益は1億79百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失3億71百万円）となった。

機能製品事業

「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加した。また、「シリカスクリーン」も売上を伸ばしたが、ゴム工業資材用広巾織物が国内需要の低迷や円高の影響を受け、売上が減少した。

この結果、当事業の売上は23億95百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ3.3%減収となり、営業利益は1億35百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ21.3%減益となった。

パルテム事業

「緊急排水ホース」は、東日本大震災や豪雨災害による取り替え需要が継続しており、売上が増加した。パルテム事業の各分野における売上については、プラント分野と上水道分野が好調に推移したものの、下水道分野及び電力分野については大幅に減少した。

この結果、当事業の売上は15億59百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ30.6%減収となり、営業損失は44百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益1億60百万円）となった。

その他事業

当事業の売上は8百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ5.0%減収となり、営業利益は5百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ119.6%増益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き3百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は28億4百万円（前年同期比0.5%増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1億56百万円、防災製品補償損失引当金の減少が5億12百万円、投資有価証券売却益が1億33百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が2億85百万円の増加などがあった一方で、減価償却費が6億72百万円があり、これに法人税等の支払額34百万円が加わり、9百万円（前年同期は10億26百万円）の資金の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出7億64百万円、投資有価証券の売却による収入6億49百万円、定期預金の預入れによる支出1億30百万円、有形固定資産売却による収入7百万円、などがあり、1億7百万円（前年同期は7億5百万円）の資金の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億60百万円などがあり、1億76百万円（前年同期は20億11百万円）の資金の増加となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億58百万円である。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	60,569,390	-	8,388	-	2,301

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,028	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,587	2.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,107	1.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,101	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	921	1.52
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390	600	0.99
計	-	20,411	33.70

(注) 1. 当社は自己株式3,811千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,107千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 921千株

3. 東洋紡績株式会社は、平成24年10月1日に東洋紡株式会社へ商号変更している。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,044,000	56,044	-
単元未満株式	普通株式 714,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	56,044	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,811,000	-	3,811,000	6.29
計	-	3,811,000	-	3,811,000	6.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	2,936
受取手形及び売掛金	1 10,814	1 10,171
商品及び製品	1,617	1,791
仕掛品	1,902	1,989
原材料及び貯蔵品	2,016	1,900
繰延税金資産	476	216
その他	745	628
貸倒引当金	53	52
流動資産合計	20,466	19,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,630	2 3,540
機械装置及び運搬具(純額)	2,192	2,121
工具、器具及び備品(純額)	712	707
土地	2 2,723	2 2,832
リース資産(純額)	35	28
建設仮勘定	163	235
有形固定資産合計	9,456	9,466
無形固定資産	363	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675	978
長期貸付金	23	19
繰延税金資産	819	1,058
その他	190	173
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	2,650	2,170
固定資産合計	12,470	11,968
資産合計	32,936	31,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,463	1 9,229
短期借入金	2, 3 6,916	2, 3 8,176
未払金	1,264	944
未払法人税等	50	34
未払消費税等	32	21
賞与引当金	320	295
防災製品補償損失引当金	897	384
その他の引当金	17	4
その他	679	635
流動負債合計	19,643	19,726
固定負債		
長期借入金	1,066	-
退職給付引当金	1,630	1,658
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
その他	59	52
固定負債合計	2,899	1,852
負債合計	22,542	21,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,987	3,232
利益剰余金	562	20
自己株式	744	719
株主資本合計	11,068	10,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	391
為替換算調整勘定	476	532
その他の包括利益累計額合計	688	924
少数株主持分	13	13
純資産合計	10,394	9,970
負債純資産合計	32,936	31,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,016	20,414
売上原価	16,582	18,451
売上総利益	1,434	1,962
販売費及び一般管理費	2,014	2,197
営業損失()	580	235
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	13	-
受取賃貸料	10	10
為替差益	-	26
貸倒引当金戻入額	0	1
助成金収入	31	19
その他	24	10
営業外収益合計	106	90
営業外費用		
支払利息	25	31
持分法による投資損失	-	20
賃貸収入原価	10	11
為替差損	4	-
シンジケートローン手数料	50	57
投資事業組合運用損	2	4
その他	21	19
営業外費用合計	114	145
経常損失()	588	289
特別利益		
固定資産売却益	173	4
投資有価証券売却益	-	133
補助金収入	46	12
特別利益合計	220	150
特別損失		
固定資産処分損	33	16
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	37	16
税金等調整前四半期純損失()	406	156
法人税、住民税及び事業税	89	34
法人税等調整額	61	21
法人税等合計	28	56
少数株主損益調整前四半期純損失()	434	212
少数株主損失()	1	0
四半期純損失()	432	211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	434	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	179
為替換算調整勘定	59	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	115	236
四半期包括利益	550	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	447
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	406	156
減価償却費	757	672
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	-
防災製品補償損失引当金の増減額(は減少)	1,260	512
支払利息	25	31
受取利息及び受取配当金	25	21
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	133
有形固定資産売却損益(は益)	173	4
有形固定資産処分損益(は益)	33	16
売上債権の増減額(は増加)	72	655
たな卸資産の増減額(は増加)	704	125
仕入債務の増減額(は減少)	878	244
その他	284	247
小計	879	42
利息及び配当金の受取額	27	23
利息の支払額	27	31
法人税等の還付額	57	76
法人税等の支払額	204	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	188	130
定期預金の預入による支出	374	130
有形固定資産の取得による支出	737	764
有形固定資産の売却による収入	228	7
無形固定資産の取得による支出	8	0
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	649
貸付金の回収による収入	1	4
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	705	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100	260
長期借入金の返済による支出	66	66
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	5	-
リース債務の返済による支出	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	2,804

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社である株式会社赤尾の当社保有全株式を同社に譲渡したため、株式会社赤尾を持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	214百万円	190百万円
支払手形	16	29

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	1,262百万円	1,221百万円
土地	2	2
計	1,264	1,223

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	6,800百万円	6,800百万円

3 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日)を締結している。

また、当第2四半期連結会計期間について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成24年9月25日～平成25年9月19日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,800	6,800
差引額	3,200	3,200

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

また、当第2四半期連結会計期間について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

4 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員（住宅資金借入）	1百万円	1百万円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	488百万円	773百万円
給料賃金手当	401	443
賞与引当金繰入額	82	70
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付費用	27	31
役員退職慰労引当金繰入額	16	-

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,176百万円	2,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385	131
現金及び現金同等物	2,790	2,804

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はないが、平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加した。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はないが、平成24年6月28日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、資本準備金701百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち754百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が754百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	13,284	2,476	2,246	18,008	8	18,016	-	18,016
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,284	2,476	2,246	18,008	8	18,016	-	18,016
セグメント利益 又は損失()	371	171	160	39	2	37	543	580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 543百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	16,451	2,395	1,559	20,406	8	20,414	-	20,414
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,451	2,395	1,559	20,406	8	20,414	-	20,414
セグメント利益 又は損失()	179	135	44	270	5	275	511	235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円64銭	3円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	432	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()金額(百万円)	432	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,653	56,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在し

ないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。